

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

鹿屋市長 中西 茂

市町村名 (市町村コード)	鹿屋市 (462039)	
地域名 (地域内農業集落名)	花岡 (高牧、上野、花岡、小薄、花里、鶴羽、白水、古里、海道、古江西、古江中、古江東、船間、天神、小野原、有武、根本原)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月12日、令和6年1月16日、令和6年1月17日、令和6年1月22日、令和6年1月24日、令和6年1月26日 6回	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当該地域は市南西部の旧新城村を含む地域で、海岸地区、山間部、台地地区を範囲としている。

①海岸地区(古江西、古江中、古江東、船間、天神)

農業従事者の平均年齢65.4歳と高い。経営・農地ともに小規模な農業者であり、新たな参入や後継者は望めない。かつて盛んだった豆類や果樹については高齢化により廃業してきている。今後の農地利用、保安全管理等の課題を有している。

【地域の基礎データ】

農業従事者の平均年齢: 65.4歳

農業者: 22人(うち50歳代以下5人)、経営体数: 12(うち法人経営体0)

主な作物: さつまいも、ねぎ、豆類、果樹

②山間部(高牧、小薄、有武、根本原)

農業従事者の平均年齢67.4歳と高い。山林に隣接する農地が多いなど、耕作条件の良い農地が少なく、新たな参入は望めない。また鳥獣被害も多い。今後の農地利用、保安全管理等の課題を有している。

【地域の基礎データ】

農業従事者の平均年齢: 65.4歳

農業者: 20人(うち50歳代以下1人)、経営体数: 13(うち法人経営体1)

主な作物: 飼料作物、さつまいも

③台地地区(残りの集落)

花岡地区において最も耕作条件の良い地域ではあるが、農業従事者の平均年齢64.6歳と依然として高い。多様な作物が栽培されており、域外からの農業者もいる。耕作地が点在している農業者も多いため、作業を効率化するためにはほ場の集約や団地化、大区画化を図る必要がある。

【地域の基礎データ】

農業従事者の平均年齢: 64.6歳

農業者: 86人(うち50歳代以下17人)、経営体数: 46(うち法人経営体数: 3)

主な作物: さつまいも、水稻、飼料作物、その他園芸作物

(2) 地域における農業の将来の在り方

①海岸地区においては現状の営農活動をできる限り維持しつつ、日本型直接支払交付金(多面的機能支払交付金)の活動組織による保全活動でカバーしていく。

②山間部においては、比較的余力のある畜産農家による集積・集約化を図る

③台地地区においては、さつまいも、その他園芸作物、水稻栽培を行い、作業の効率化を図るための集積・集約を推進する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	527.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	527.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域計画の区域内の農地のうち、都市計画区域の用途地域内の農地を除き、農業振興地域農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
山間部と台地地区において、比較的余力のある農業者や地域外からの農業者、規模拡大意向のある農業者、新規就農者への集積・集約を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
地域計画策定後は農地中間管理機構を使って農地の賃貸借を進めていく。
(3) 基盤整備事業への取組方針
地域の合意のもとに基盤整備が必要な場合は、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した整備を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
市全体の方針として、市農業公社の研修機能の強化など新規就農者の研修受入体制を強化し、本市における農業の中核的な担い手となる新規就農者や後継者の育成を推進する。また、新規就農者としてのU・I・Jターン者等を積極的に募集するとともに、集落営農組織や農福連携など多様な事業体の参画を推進する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業受託組織の育成を図り、JA等と連携した受委託を推進する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①関係機関等との連携による捕獲活動の強化や忌避作物の栽培普及による鳥獣被害の防止を推進する。
- ③関係機関・団体との連携によりスマート農業機械・設備の導入を支援し、先端技術を活用した稼ぐ生産環境の整備を推進する。
- ⑦日本型直接支払交付金を活用した地域の共同活動及び集落営農活動を支援する。